



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月15日  
東

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所  
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 国本 亮一 (TEL) 03-3793-5117  
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月26日 配当支払開始予定日 平成27年11月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	9,841	△3.1	422	38.2	441	52.1	290	118.1
26年8月期	10,151	1.5	305	△11.8	290	△1.0	133	217.0
(注) 包括利益	27年8月期		316百万円(124.6%)		26年8月期		140百万円(265.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	46.77	46.55	15.3	4.5	4.3
26年8月期	21.44	21.44	7.6	2.7	3.0
(参考) 持分法投資損益	27年8月期	—百万円	26年8月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	9,508	2,031	21.4	327.07
26年8月期	10,083	1,777	17.6	286.16
(参考) 自己資本	27年8月期	2,031百万円	26年8月期	1,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	983	1,042	△1,493	2,676
26年8月期	831	△347	△950	2,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	4.50	4.50	27	21.0	1.6
27年8月期	—	5.50	—	5.50	11.00	68	23.5	3.6
28年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		20.7	

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,900	△9.6	440	4.2	500	13.1	300	3.3	48.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）からふね屋珈琲株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期	6,687,200株	26年8月期	6,687,200株
② 期末自己株式数	27年8月期	476,600株	26年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数	27年8月期	6,210,600株	26年8月期	6,210,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	8,732	△3.0	353	△8.3	366	0.3	129	32.1
26年8月期	9,000	1.2	385	21.7	365	△19.9	97	△45.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年8月期	20.79		20.70					
26年8月期	15.74		15.73					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年8月期	9,543		2,072	21.7			333.69	
26年8月期	9,698		2,007	20.7			323.13	

(参考) 自己資本 27年8月期 2,072百万円 26年8月期 2,006百万円

2. 平成28年8月期の個別業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

個別業績予想に関する事項序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	8,760	0.3	500	36.4	300	132.3	48.30	

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(資産除去債務関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45
(重要な後発事象)	45

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年9月1日から平成27年8月31日）における我が国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の回復傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費税率引き上げの影響に加え、国内では円安傾向が続き、当社を取り巻く環境も、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような経済環境の下、当社グループは、当連結会計年度を次期以降の成長に向けた基盤固めの時期と捉え、まずは主力事業であるカラオケルーム運営事業の再構築に特化する方針を徹底し、当社固有の差別化された特色あるサービスの追求・提供を推進することにより顧客満足度の向上及び着実に利益を確保する体制構築に注力してまいりました。この方針に基づき平成27年1月に海外連結子会社鐵人化計画股份有限公司の解散手続きを開始、同じく平成27年7月に連結子会社株式会社システムプランベネックスの吸収合併、同じく平成27年8月に連結子会社からふね屋珈琲株式会社の株式すべての譲渡と積極的に事業再編を行う一方で、平成27年8月には株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする総額29億円のシンジケートローン契約を締結し、財務基盤の強化のために有利子負債削減並びに財務健全性を高める取組みを行うことでカラオケルーム運営事業への集中と選択を推進してまいりました。また、平成26年12月には上場市場をマザーズから市場第二部へ変更し株主価値向上に努めると共に、部門間の情報共有の強化、業務効率の向上のために業務スペースをワンフロアに集約すべく、平成27年4月に本社を目黒区東山に移転、次期以降の成長への準備も順次進めてまいりました。

なお、この移転を機に、お客様により魅力的で価値あるサービスをお届けできるよう、「遊びの本質を追究 Think Innovation ～もっとワクワクするものを、もっと世の中を盛り上げるものを～」をあらたな企業理念として掲げグループ一丸となり一層の飛躍に向けチャレンジし続けてまいります。

業績面につきましては、繁忙期に全店一斉に販売促進キャンペーンを展開した他、法人営業部門の新設等を進めることにより売上伸長に取組み、一方、閑散期については提供メニューの整理見直しによるコスト抑制、販売促進活動の効率化等に取り組む、店舗原価の抑制に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,841百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益441百万円（前年同期比52.1%増）、当期純利益290百万円（前年同期比118.1%増）となりました。なお、当連結会計年度の当期純利益は、過去最高を更新するものです。

セグメントの業績は次のとおりです。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### (カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、繁忙期における全店一斉販売促進キャンペーン展開や、閑散期における店舗原価削減施策を推進してまいりました。また、法人営業部門をあらたに立ち上げ、忘年会や歓迎宴会等の企業向け営業を開始いたしました。

更に、今後全店舗を商圈特性ごとにセグメント化し、セグメント内の顧客層を徹底的に分析することにより、商圈特性に応じた個別固有の拡販、コスト削減を進めていくべく準備を開始しております。

これらの結果、当連結会計年度におけるカラオケルーム運営事業の売上高は、当期期首総店舗数64店舗から2店舗減となったことから8,176百万円（前年同期比2.8%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、970百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

なお、比較可能な既存店<sup>※1</sup>の売上高は前年同期比98.4%、当連結会計年度に撤退した店舗を除いた売上高は前年同期比100.2%となっております。

※1 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

#### (フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

京都を中心にからふね屋珈琲の屋号でフルサービス型珈琲ショップ運営を行っております。近年のカフェブームを背景に京都河原町三条・本店の近隣では競合店の出店ラッシュとなっておりますが、徹底した接客サービスの向上に注力いたしました結果、比較可能な既存店の売上高が前年同期比106.5%となり、また設備投資抑制によるコストダウン効果もあり利益面でも好調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におけるフルサービス型珈琲ショップ運営事業の売上高は795百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は39百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

なお、からふね屋珈琲株式会社については、平成27年7月31日に発表いたしましたとおり、保有株式のすべてを

株式会社ジェイアール西日本フードサービスネットに譲渡しております。

#### (C P事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」(以下、「カラ鉄モバイル」という。)サイトを中心に運営を行っております。継続して効率的なサイト運営を行っておりますが、スマートフォンへの乗り換えも進み、売上高及び利益は減少傾向となっております。

一方、ソーシャルカラオケマッチングサービスのOhacoなどの固有のサービスはお客様の高い支持を得ており、店舗の商圈特性と連動した実利用がございましたので、カラオケルーム運営事業のサポートという点においての効果を期待しております。

その結果、当連結会計年度におけるC P事業の売上高は319百万円(前年同期比27.3%減)、セグメント利益(営業利益)は201百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

#### (その他)

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、当連結会計年度に1店舗閉店したことにより事業から撤退しております。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、当連結会計年度に3店舗閉店したため、売上高は減少となりました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行っております。

また、アメリカ合衆国の準州であるグアムに本店を置く、TETSUJIN USA Inc.はグアム・タモン地区「Guam Reef & Olive Spa Resort」内でエンターテインメントレストラン1店舗を運営しております。当期はカラオケ事業における飲食提供のノウハウを生かしたメニューの改善やスタッフ配置の改善等のコスト改善、ホテル運営会社との共同販促推進等を実施してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は707百万円(前年同期比18.2%減)、セグメント利益(営業利益)は12百万円(前年同期セグメント損失(営業損失)23百万円)となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、政府による経済・金融政策の効果や原油価格の下落に伴う調達コストの減少等に加え、消費税率引き上げ後の個人消費にも回復の兆しが見られることから、緩やかではあるものの回復してゆくことが予想されます。

以上のことを踏まえた平成28年8月期の業績予想は以下のとおりです。

#### (カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、これまで財務体質改善及び既存店舗の収益力アップが課題であったことから、これまでの出店拡大戦略をいったん中止してまいりましたが、財政状態も相当程度改善いたしましたので、次期については、成長ステージへ大きくステップアップすべく、新規出店を再開してまいります。また、店舗の環境に応じた効率的な販売促進活動や原価削減、人員配置等の確実な計画、実行、精査、戦略ブラッシュアップを進め、売上及び利益両面の伸張を目指してまいります。

#### (C P事業)

当事業におきましては、引続き効率的なサイト運営を行うことで、利益の確保に努めてまいります。

#### (その他)

その他「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」におきましては、今後も市場動向と店舗運営コストとを注視しながら、業績回復に向けた施策を検討してまいります。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、通期で売上高8,900百万円(前期比9.6%減)、経常利益500百万円(同13.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円(同3.3%増)、を見込んでおります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における、資産の合計は、9,508百万円となり、前連結会計年度末に比較して575百万円減少い



たしました。

流動資産は、3,705百万円となり、同649百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が528百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、5,802百万円となり、1,224百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物並びに土地の減少などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における、負債の合計は、7,476百万円となり、前連結会計年度末に比較して829百万円減少いたしました。主な要因は、長期・短期借入金が増加した一方で未払法人税等が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における、純資産の合計は、2,031百万円となり、前連結会計年度末に比較して254百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比較して536百万円増加(前年同期は460百万円の減少)し、2,676百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、983百万円(前年同期比18.3%増)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益472百万円及び減価償却費468百万円によるものであり、支出の主な内訳は法人税等の支払額158百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、1,042百万円(前年同期は347百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は子会社株式の売却763百万円及び有形固定資産の売却680百万円によるものであり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得183百万円及び無形固定資産の取得による支出255百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,493百万円(前年同期は950百万円の減少)となりました。これは主に長期・短期借入による1,600百万円の資金調達を行った一方で、長期・短期借入金の返済2,826百万円及び社債の償還90百万円を行ったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率(%)	20.8	17.1	15.4	17.6	21.4
時価ベースの自己資本比率(%)	13.0	25.9	23.5	29.5	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.0	7.8	10.9	8.6	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	8.7	6.3	7.3	9.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安として、連結純利益に対し20%を目処に配当を行うとともに、

当期及び今後の業績、財政状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

当期といたしましては、今後の利益成長のための投資資金の確保と財務体質の改善が急務であるとの認識のもと、当社の基本方針に基づき当期の業績と今後の業績見通しを勘案いたしました結果、当期の期末配当につきましては1株につき5円50銭を予定しております。

次期(平成28年8月期)につきましては、引続き利益配分に関する基本方針に基づき、年間配当金として次期の業績見通し親会社株主に帰属する当期純利益300百万円のおおむね20%となる1株につき10円00銭を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①当社グループの基本戦略について

当社グループは、お客様に、より魅力的で価値あるサービスをお届けできるよう、グループ一丸となりチャレンジすべく、「遊びの本質を追究 Think Innovation ～もっとワクワクするものを、もっと世の中を盛り上げるものを～」をあらたな企業理念として掲げ、事業を行っております。

カラオケルーム運営事業におきましては、特に「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌える演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システム並びにカラオケコンテンツの開発とオリジナル楽曲の提供に、経営資源を重点的に配分しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社グループと同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって、当該戦略の特異性が希薄化した場合には、お客様が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②鉄人システムについて

(鉄人システムの概要と機能について)

当社グループが開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能で構成されております。

- (a)すべてのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能
- (b)歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能
- (c)多様化した音楽ジャンルにおける少数派ニーズへのサービスを目的としたオリジナル楽曲を提供する機能
- (d)POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社グループは、鉄人システムに関する独自の研究開発部門を設けており、今後も鉄人システムの更新を行うとともにオリジナル楽曲の提供を推進してまいります。しかしながら、前述したサービスの開発費用、オリジナル楽曲の開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権について)

当連結会計年度末日現在、鉄人システムに係る特許権は、取得に至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社グループは事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的成本を負担しなければならず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社グループ製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、又はそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、又は継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

##### ③出店施策等について

(基本的な出店戦略と出店方針について)

当社グループは、カラオケルーム運営事業において、首都圏を中心にセグメント戦略に即した収益性の高い地域に厳選した新規出店を行い、効率的な店舗運営に努める戦略であります。

しかしながら、出店した店舗の収益が計画通りに上がらない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(物件確保について)

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社グループの同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていると認識しております。

よって、物件獲得をめぐる競合の結果、当社グループが望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、又は当社グループが想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社グループの計画する事業拡大が図れず、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(既存店舗の退店等について)

当社グループは、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うように努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設(大学、企業等)の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント、販促活動の強化等の各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。

この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の除却や減損損失が発生することもあり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社グループといたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりであります。そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### ④人材の確保及び育成について

(人材の確保について)

当社グループは、60店舗以上のカラオケルーム運営事業を行っていることから、適正な人員を常時確保するために、定期採用による新卒採用と優秀なアルバイトスタッフからの正社員への登用を行っております。

しかしながら、当該人員採用が予定通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(退職率について)

当社グループにおける退職者の状況は、平成25年8月期において退職者数24名(うち1年以内8名)退職率11.8%、平成26年8月期において退職者数47名(うち1年以内3名)退職率19.0%、当連結会計年度において退職者数48名(うち1年以内3名)退職率26.4%となっております。

当社グループが運営する店舗は、24時間営業をはじめ長時間営業の店舗が多いため、時間帯シフトによる勤務が原則となっております。カラオケ店舗においては、従業員の就業時間が夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜との生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

(定着率向上に向けた取組みについて)

当社グループでは、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、又は実施する所存であります。

- ・客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒヤリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援する等の取組みを行っております。

- ・人事制度の改良に取り組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。

- ・店舗管理部署主導による就業時間、休暇の管理を徹底し、労務管理部署と協力して、健康管理に配慮した就業制度の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤「C P事業」及び「コンテンツ配信ASPサービス」におけるシステム開発と運用について



当社グループは、CP事業の「カラ鉄モバイル」サイト及び「コンテンツ配信ASPサービス」のソフトウェアシステムの開発及び運用を国内の協力会社に委託しております。当該開発に必要な情報等は当社グループにて管理しておりますが、万が一委託先での開発及び運用が不可能になった場合に、他の委託会社に開発、運用を移管する必要があります。移管完了までに長時間を要するなど「カラ鉄モバイル」サイトの運営やASPサービスの提供に支障が出た場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥売上債権管理について

当社グループにおいては、各販売事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### ⑦主な法的規制及び自主規制について

当社グループの事業を取巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

##### (法的規制)

##### (A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」(第1条)を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社グループは、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

##### (B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」(第1条)を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社グループは、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

##### (C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」(第1条)を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社グループの事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会(「JASRAC」)が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社グループも業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

##### (D) 受動喫煙防止条例

本条例は、「受動喫煙による健康への悪影響を鑑み、禁煙環境の整備及び自らの意思で受動喫煙を避けることができる環境の整備を促進し、並びに未成年者を受動喫煙による健康への悪影響から保護すること」を目的に平成22年4月1日に神奈川県において全国に先駆けて施行され、平成25年4月1日に兵庫県においても施行されております。

当社グループの神奈川県内で展開しているカラオケ店舗においては本条例への対応を完了しておりますが、今後当該条例が更に強化されるなどして店舗の撤退や多大な改装費用等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### (E) インターネット端末利用営業の規制に関する条例(東京都条例第64号)

本条例は、「インターネット端末利用営業について必要な規制を行うことにより、インターネット端末利用営業者によるインターネット利用の管理体制の整備の促進及びインターネット端末を利用した犯罪の防止を図り、もってインターネット端末利用営業における健全なインターネット利用環境を保持すること」を目的として、平成22年7月1日から施行されており、インターネット端末利用営業者に利用者(お客様)の本人確認と当該確認の記録等の作成・保存が義務付けられております。

当社グループの東京都内で展開している複合カフェ店舗においては対応を完了しておりますが、今後、あらたな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループがあらたな対応を迫られる可能性があります。

## (自主規制)

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協力会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協力会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めるとともに、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社グループは、同協力会へ入会しており、同協力会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定するガイドラインを参考にした運営を行っております。

当社グループは、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等又は自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社グループの信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、あらたな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループがあらたな対応を迫られる可能性があります。

更にカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、あらたな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社グループが今後あらたな対応を求められる可能性があります。

## ⑧差入保証金について

当社グループは、当連結会計年度末日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている保証金が1,720百万円あり、総資産に対する比率は18.1%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合又はその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ⑨個人情報の管理について

当社グループは、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ⑩減損会計導入の影響について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

当社グループの店舗運営における事業用固定資産等及び「のれん」について、店舗営業活動又は各事業から生じる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ⑪有利子負債の依存度について

当社グループの店舗運営事業をすべて直営にて展開しております。これら店舗の出店に係る設備投資（入居保証金、店舗造作・内装設備、システム機器等）資金は、金融機関からの借入金及び社債の発行等により賄っているため、総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。当連結会計年度（平成27年8月期）における有利子負債依存度は、60.1%を占めております。

よって、将来の金利上昇や計画的な金融機関からの資金調達ができない場合には、支払利息の増加や新規出店ができないことにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ⑫関係会社株式の評価について

当社は、関係会社株式について、関係会社の財政状態等を勘案し評価を行っております。各社の業績に低迷等が生じ、回復可能性が困難であると判断された場合には、関係会社株式評価損が計上され、当社の業績に影響を受ける可能性があります。この場合、連結貸借対照表に計上されている「のれん」についても減損損失が計上され、当

社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### ⑬借入金に係る財務制限条項について

当社は、新規出店資金等に充当するため財務制限条項付きシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項については、「連結財務諸表に関する注記事項」等に記載のとおりです。

当社は、現時点において、当該財務制限条項に抵触する可能性は低いものと認識しておりますが、当該条項に抵触が生じた場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金残額の一括返済を求められ、財政状態及び資金繰り等に重大な影響を受ける可能性があります。

#### ⑭企業買収又は事業買収による影響について

当社グループは、店舗業態事業の推進局面やオリジナルコンテンツの推進局面において、必要に応じ企業買収又は事業買収等（ジョイントベンチャーを含む）を実施することも検討してまいります。

当社グループは、これら買収等に当たっては十分なデューデリジェンスを実施し、専門家の意見等を参考にしてまいります。既存事業とのシナジーが希薄であったり、買収等後に当該事業環境が悪化したり、その他買収等した事業が当初の目論見通りの収益を上げられなかった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

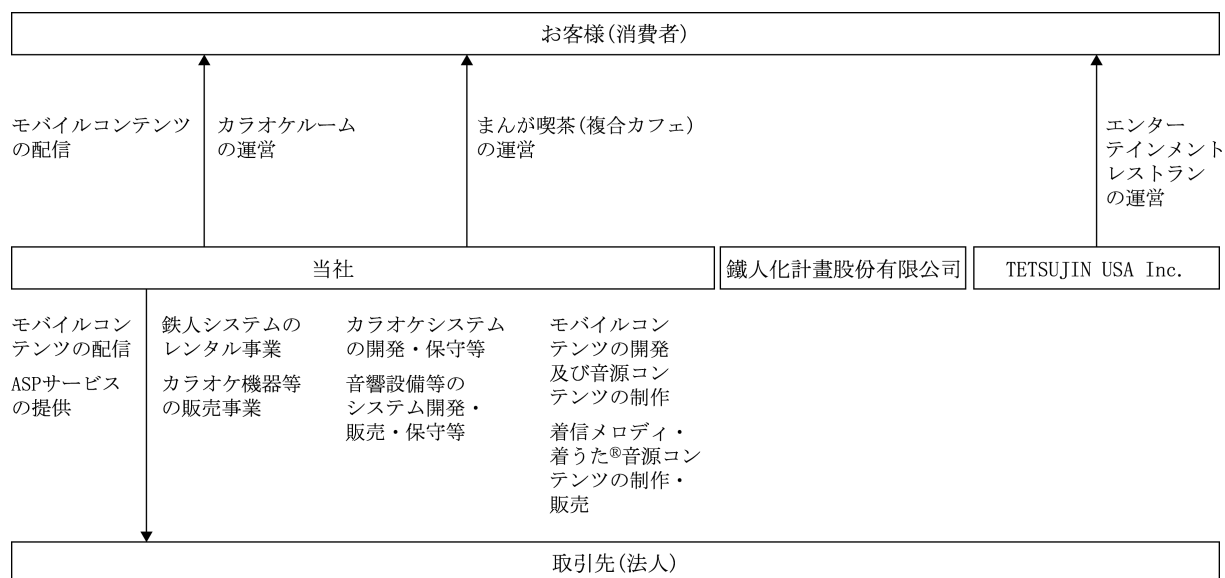
## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業、エンターテインメントレストラン運営事業、音響設備等のシステム開発及び保守、着信メロディ・着うた<sup>®</sup>音源コンテンツの制作及び販売事業等を行っております。

※ 「着うた<sup>®</sup>」は株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### (2) 関係会社の状況

#### ①鐵人化計畫股份有限公司（台湾）

台湾において「フルサービス型珈琲ショップ」1店舗（台中市）を運営しておりましたが、平成27年1月26日に発表いたしましたとおり、清算すべく手続きを進めております。

#### ②TETSUJIN USA Inc.（グアム）

グアムにおいて「エンターテインメントレストラン」1店舗を運営しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に、より魅力的で価値あるサービスをお届けできるよう、グループ一丸となりチャレンジすべく、「遊びの本質を追究 Think Innovation ～もっとワクワクするものを、もっと世の中を盛り上げる

ものを～」をあらたな企業理念として掲げております。

当社グループは創業来、カラオケを基軸に事業を展開し、オリジナルシステムやコンテンツの開発を通じて、お客様の目線で当社ならではのサービスを提供し、業界では後発ながらも数多くのお客様に支えられてまいりました。

これからもお客様に愛されるエンターテインメント企業であり続けるため、日々の小さな物事にも目を向け、上辺の現象に惑わされず、「本当に求められているものは何なのか」を考え抜く、「本質の追究」という姿勢を大切にまいります。

お客様の楽しみ方は、100人いれば100通りあり、日々変化するものでもあります。だからこそ、わたしたちは常にお客様の視点に立ち、新しい楽しみ方やあらたな価値を世の中に発信し続けなければなりません。

常識にとらわれることなく、また限界を決めることなく、お客様に、より魅力的で価値あるサービスをお届けできるよう、グループ一丸となりチャレンジし続けます。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主力事業であるカラオケ店舗における売上高及び営業利益を重要な経営指標としております。特に売上高につきましては、既存店舗と新規出店店舗とで区分して管理しております。

また、財務基盤の強化の為に、有利子負債比率が適正となるよう有利子負債残高の削減を意識した経営を行っております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、カラオケルーム運営事業において、首都圏を中心に収益性の高い地域に厳選した新規の出店を行うとともに、既存店の収益力を向上させ、またお客様のニーズに応じたオリジナルのコンテンツや楽曲を積極的に採用し、「カラオケの鉄人」ならではのファン層の囲込みで「カラオケの鉄人」ブランドの構築に注力することにより、カラオケルーム運営事業において確固たる地位を築くことを中長期的な経営戦略としております。

## (4) 会社の対処すべき課題

年々競合の激しさが増すカラオケルーム市場では、各競合店がそれぞれ低価格で質の高いサービスを提供しており、更なる企業努力が求められております。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、カラオケルーム運営事業における新サービスの提供並びに少数派ニーズへの対応を推進するとともに、基本的サービスとして位置付けている店舗の清潔さや接客の向上に徹底して取組んでまいります。また、長期的な事業展望からアジア市場での事業検証に取組むとともに、グループ全体での業務効率の向上を更に図るため、下記の諸施策に取組む所存であります。

### ①歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」、「サビのメロディーの提供」、「マイ歌本機能」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社グループは、今後も引き続き、カラオケ機器メーカーに依存しない独自のコンテンツや機能を鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社グループの成長を実現していく所存であります。

### ②少数派ニーズへのサービスを目的としたオリジナル楽曲の提供

近年の音楽シーンは多様化したジャンルで構成されており、これにともないリスナーも分散化した状況となっております。

当社グループは、カラオケにおいても特定のジャンルにこだわりを持つファン層の需要があると判断しており、これら少数派ニーズへのサービスとして鉄人システムによるオリジナル楽曲を提供することにより、他社との差別化に取組んでまいります。

### ③「感動」と「お客様の主役化」をテーマにしたサービスの取組み

当社グループは、お客様の目線に立ったサービスを確立すべく、QMSCをとおして、設備の適正化と接客や清掃等のレベルアップを更に図るとともに、お客様に「感動」していただけるサービス及び「お客様の主役化」をテーマにしたサービスに取組んでまいります。

### ④店舗不動産の取得検討

カラオケルーム運営事業においては、近年競合他社の出店が旺盛な状況となっております。

当社グループは当連結会計年度を次期以降の成長に向けた基盤固めの時期と捉え、主力事業であるカラオケル



ーム運営事業の再構築に特化するために新規出店を抑制してまいりましたが、次期以降優良な不動産の取得が重要な課題となってまいります。

⑤人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的で効果的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社グループの重要な課題の一つとなります。

当社グループは現在、新卒者を中心とした定期採用に力を入れており、当社グループの経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々人の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

⑥法令遵守の徹底

当社グループは、昨今の室内型レジヤ施設で発生した火災による社会的影響と生命の尊さを踏まえ、消防法等の関係法令の一層の遵守を徹底した空間の提供に努め、お客様並びに従業員の安心と安全を確保する目的でのフライヤーレス化やIH（電磁誘導加熱）化を推進しております。また、改正省エネ法や受動喫煙防止等からの要請による社会環境整備に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,218,955	※2 2,747,097
受取手形及び売掛金	147,953	254,769
商品及び製品	29,379	1,581
仕掛品	3,553	—
原材料及び貯蔵品	117,266	61,877
繰延税金資産	48,976	170,063
前払費用	269,052	252,065
その他	221,800	218,914
貸倒引当金	△891	△853
流動資産合計	3,056,047	3,705,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,662,522	※2 4,036,416
減価償却累計額	△1,634,450	△1,676,726
建物及び構築物(純額)	3,028,072	2,359,689
車両運搬具	5,038	8,643
減価償却累計額	△4,987	△6,604
車両運搬具(純額)	50	2,039
工具、器具及び備品	1,412,944	1,193,884
減価償却累計額	△1,222,400	△1,065,567
工具、器具及び備品(純額)	190,544	128,317
土地	※2 810,098	※2 327,468
リース資産	423,502	246,104
減価償却累計額	△210,303	△133,859
リース資産(純額)	213,199	112,244
建設仮勘定	32,900	26,564
有形固定資産合計	4,274,864	2,956,323
無形固定資産		
のれん	96,482	11,469
借地権	133,892	133,892
その他	395,391	469,847
無形固定資産合計	625,766	615,209
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 39,554	※1 127
繰延税金資産	97,038	167,091
差入保証金	※2 1,845,720	※2 1,720,361
その他	168,333	348,224
貸倒引当金	△23,882	△4,673
投資その他の資産合計	2,126,764	2,231,131
固定資産合計	7,027,395	5,802,664
資産合計	10,083,442	9,508,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	203,131	245,012
短期借入金	18,260	—
1年内償還予定の社債	90,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※2,※4 2,384,641	※2,※4 2,209,820
リース債務	125,961	75,517
未払金	12,077	58,148
未払費用	527,273	574,174
未払法人税等	93,412	286,781
賞与引当金	7,248	11,347
役員賞与引当金	—	20,000
ポイント引当金	16,694	17,500
その他	165,590	329,761
流動負債合計	3,644,290	3,848,063
固定負債		
社債	230,000	210,000
長期借入金	※2,※4 4,182,664	※2,※4 3,136,439
リース債務	135,277	59,759
資産除去債務	26,259	37,540
その他	87,498	184,847
固定負債合計	4,661,699	3,628,586
負債合計	8,305,989	7,476,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金	736,667	736,667
利益剰余金	472,855	701,189
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	1,776,482	2,004,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,592	—
為替換算調整勘定	△821	26,514
その他の包括利益累計額合計	771	26,514
新株予約権	200	200
純資産合計	1,777,453	2,031,530
負債純資産合計	10,083,442	9,508,180

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	10,151,770	9,841,789
売上原価	※2 8,392,806	※2 7,921,794
売上総利益	1,758,963	1,919,994
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,453,452	※1, ※2 1,497,723
営業利益	305,510	422,271
営業外収益		
受取利息	597	713
受取配当金	951	1,044
協賛金収入	86,436	126,000
その他	45,639	43,517
営業外収益合計	133,625	171,275
営業外費用		
支払利息	108,769	91,776
支払手数料	28,668	52,583
その他	11,107	7,270
営業外費用合計	148,545	151,630
経常利益	290,591	441,915
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,472	※3 201,879
投資有価証券売却益	—	7,885
関係会社株式売却益	107,281	328,860
特別利益合計	108,754	538,625
特別損失		
固定資産売却損	※4 41	※4 5,317
固定資産除却損	※5 4,595	※5 4,954
減損損失	※6 63,353	※6 487,668
投資有価証券売却損	—	326
投資有価証券評価損	3,000	—
出資金清算損	17,010	—
関係会社株式評価損	—	9,872
特別損失合計	88,000	508,138
税金等調整前当期純利益	311,345	472,402
法人税、住民税及び事業税	137,565	377,097
法人税等調整額	40,600	△195,134
法人税等合計	178,166	181,962
少数株主損益調整前当期純利益	133,179	290,439
少数株主損失(△)	△3	—
当期純利益	133,182	290,439

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	133,179	290,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,461	△1,592
為替換算調整勘定	6,131	27,336
その他の包括利益合計	※ 7,593	※ 25,743
包括利益	140,772	316,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	140,775	316,183
少数株主に係る包括利益	△3	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	743,509	736,667	409,347	△176,550	1,712,974
当期変動額					
剰余金の配当			△46,579		△46,579
当期純利益			133,182		133,182
連結子会社増加に伴う変動額			△23,095		△23,095
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	63,508	—	63,508
当期末残高	743,509	736,667	472,855	△176,550	1,776,482

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	130	△6,952	△6,821	200	176	1,706,528
当期変動額						
剰余金の配当						△46,579
当期純利益						133,182
連結子会社増加に伴う変動額						△23,095
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,461	6,131	7,592	—	△176	7,416
当期変動額合計	1,461	6,131	7,592	—	△176	70,924
当期末残高	1,592	△821	771	200	—	1,777,453



当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	743,509	736,667	472,855	△176,550	1,776,482
当期変動額					
剰余金の配当			△62,106		△62,106
当期純利益			290,439		290,439
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	228,333	—	228,333
当期末残高	743,509	736,667	701,189	△176,550	2,004,815

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,592	△821	771	200	—	1,777,453
当期変動額						
剰余金の配当						△62,106
当期純利益						290,439
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,592	27,336	25,743			25,743
当期変動額合計	△1,592	27,336	25,743	—	—	254,077
当期末残高	—	26,514	26,514	200	—	2,031,530

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	311,345	472,402
減価償却費	546,149	468,416
減損損失	63,353	487,668
のれん償却額	72,511	72,204
長期前払費用償却額	41,785	38,121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,901	△19,246
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,344	805
受取利息及び受取配当金	△1,548	△1,757
支払利息及び社債利息	108,769	91,776
有価証券売却損益(△は益)	△2,155	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△107,281	△328,860
関係会社株式評価損	-	9,872
為替差損益(△は益)	△9,570	△19,682
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,431	△196,562
固定資産除却損	4,595	4,954
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△7,559
投資有価証券評価損益(△は益)	3,000	-
出資金清算損	17,010	-
売上債権の増減額(△は増加)	△5,596	△110,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△292	78,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,703	82,944
その他	73,839	116,815
小計	1,070,224	1,239,977
利息及び配当金の受取額	2,250	1,757
利息の支払額	△113,796	△100,162
法人税等の支払額	△127,280	△158,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	831,397	983,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	8,081
有価証券の取得による支出	△2,822	-
有価証券の売却による収入	4,977	-
有形固定資産の取得による支出	△323,053	△183,832
有形固定資産の売却による収入	52,192	680,285
無形固定資産の取得による支出	△315,898	△255,232
投資有価証券の取得による支出	△10,276	-
投資有価証券の売却による収入	-	36,558
貸付けによる支出	△30,867	△20,000
貸付金の回収による収入	120,660	2,300
差入保証金の差入による支出	△81,797	△41,009
差入保証金の回収による収入	59,786	45,580
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△4,799	5,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	184,802	763,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,094	1,042,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	—
短期借入金の返済による支出	△210,000	△18,260
長期借入れによる収入	2,100,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,726,250	△2,808,030
社債の発行による収入	98,090	—
社債の償還による支出	△150,000	△90,000
リース債務の返済による支出	△135,611	△114,905
配当金の支払額	△46,857	△61,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△950,628	△1,493,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,012	3,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△460,312	536,224
現金及び現金同等物の期首残高	2,582,439	2,140,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,430	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,140,556	※ 2,676,780

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

鐵人化計畫股份有限公司

TETSUJIN USA Inc.

従来、連結子会社であった(株)システムプランベネックスは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であったからふね屋珈琲(株)は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称

(株)パレード

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
鐵人化計畫股份有限公司	12月31日 ※
TETSUJIN USA Inc.	12月31日 ※

※連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

イ 売買目的有価証券

時価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 製品及び仕掛品

個別法

ロ その他

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## ④長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ④ポイント引当金

顧客に対して発行したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

## ③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであるため、有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった期間(5年~10年)で均等償却を行っております。



## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
投資有価証券	10,000千円	127千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
定期預金	40,308千円	40,316千円
建物	5,020千円	—千円
土地	406,830千円	—千円
差入保証金	59,159千円	59,159千円
合計	511,318千円	99,476千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	156,962千円	126,962千円
長期借入金	435,762千円	143,800千円
合計	592,725千円	270,762千円

## ※3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
からふね屋珈琲(株)	—千円	3,000千円

## ※4 シンジケート・ローン

(1) 当社は平成23年3月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
金額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行高	1,321,500千円	1,321,500千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

- ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年8月期末の金額の75%以上に維持すること。
  - ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。
- (2) 当社は平成24年3月30日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
金額の総額	1,750,000千円	1,750,000千円
借入実行高	1,258,250千円	1,258,250千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

- ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年8月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。
- ③ 当社は平成27年8月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
金額の総額	一千円	2,900,000千円
借入実行高	一千円	一千円
差引	一千円	2,900,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまでの間、次の各号を遵守することを確約する。

- ① 各事業年度の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、いずれもそれぞれの平成26年8月期末日における金額の75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される経常損益をいずれも2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
役員報酬	111,530千円	86,801千円
給料手当	515,843千円	426,643千円
賞与引当金繰入額	2,548千円	6,382千円
役員賞与引当金繰入額	一千円	20,000千円
ポイント引当金繰入額	1,344千円	805千円
貸倒引当金繰入額	2,809千円	1,368千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
	71,053千円	88,447千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物	151千円	189,174千円
構築物	—千円	1,298千円
工具、器具及び備品	1,320千円	10,017千円
商標権	—千円	1,389千円
計	1,472千円	201,879千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物	0千円	4,555千円
構築物	—千円	159千円
工具、器具及び備品	41千円	565千円
電話加入権	—千円	35千円
計	41千円	5,317千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物	3,513千円	1,450千円
工具、器具及び備品	1,081千円	3,504千円
計	4,595千円	4,954千円

※6 減損損失の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(1) 概要

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産

環七西新井店 (カラオケ店舗)	東京都足立区 建物及び工具、器具及び備品
志木店 (カラオケ店舗)	埼玉県新座市 建物及び工具、器具及び備品
五反田店 (カラオケ店舗)	東京都品川区 建物及び構築物並びに長期前払費用
荻窪店 (カラオケ・ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都杉並区 建物及び構築物

(3) 減損損失の金額

建物	56,891千円
構築物	1,979千円
工具、器具及び備品	372千円
長期前払費用	4,111千円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割引いて計算しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(1) 概要

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産

行徳店 (カラオケ店舗)	千葉県市川市 建物及び構築物
大泉学園店 (カラオケ店舗)	東京都練馬区 建物及び構築物並びに長期前払費用
大宮店 (カラオケ店舗)	埼玉県さいたま市 建物及び構築物並びに長期前払費用
高円寺店 (カラオケ店舗)	東京都杉並区 建物及び構築物並びに長期前払費用
浜松町大門駅前店 (カラオケ店舗)	東京都港区 建物及び長期前払費用
巣鴨店 (カラオケ店舗)	東京都豊島区 建物及び長期前払費用
ヒトカラの鉄人 下北沢店 (カラオケ店舗)	東京都世田谷区 建物及び長期前払費用
まんが帝国 恵比寿店 (まんが店舗)	東京都渋谷区 建物及び工具、器具及び備品
咖蘭芙妮屋咖啡店 (からふね屋咖啡店) (フルサービス型珈琲ショップ店舗)	台中市 建物及び工具、器具及び備品
本社	東京都目黒区 構築物及び工具、器具及び備品並びにその他

(3) 減損損失の金額

建物	337,912千円
構築物	9,149千円
工具、器具及び備品	12,439千円
長期前払費用	7,516千円
ソフトウェア	3,266千円
建設仮勘定	103,328千円
ソフトウェア仮勘定	14,056千円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は将来キャッシュ・フローを1%の割引率で割引いて計算しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年9月1日	自	平成26年9月1日
	至	平成26年8月31日)	至	平成27年8月31日)
その他有価証券評価差額金：				
当期発生額		2,271千円		△2,474千円
組替調整額		—千円		—千円
税効果調整前		2,271千円		△2,474千円
税効果額		△809千円		882千円
その他有価証券評価差額金		1,461千円		△1,592千円
為替換算調整勘定：				
当期発生額		6,131千円		27,336千円
その他の包括利益合計		7,593千円		25,743千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,687,200	—	—	6,687,200
合計	6,687,200	—	—	6,687,200
自己株式				
普通株式	476,600	—	—	476,600
合計	476,600	—	—	476,600

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第5回ストック・オプション(平成25年8月12日発行)	—	—	—	—	—	200,000
	合計		—	—	—	—	200,000

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	46,579	7.50	平成25年8月31日	平成25年11月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,947	4.50	平成26年8月31日	平成26年11月27日



当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,687,200	—	—	6,687,200
合計	6,687,200	—	—	6,687,200
自己株式				
普通株式	476,600	—	—	476,600
合計	476,600	—	—	476,600

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第5回ストック・オ プション(平成25年 8月12日発行)	—	—	—	—	—	200,000
合計			—	—	—	—	200,000

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	27,947	4.50	平成26年8月31日	平成26年11月27日
平成27年4月14日 取締役会	普通株式	34,158	5.50	平成27年2月28日	平成27年5月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,158	5.50	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	2,218,955千円	2,747,097千円
預入期間が3ヶ月を超える預金等	△78,398千円	△70,316千円
現金及び現金同等物	2,140,556千円	2,676,780千円

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名  
該当事項はありません。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成25年7月22日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株
付与日	平成25年8月12日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年8月12日～平成33年8月11日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年6月18日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. (1) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した平成26年8月期乃至平成30年8月期のいずれかの決算期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書)において、営業利益が一度でも1,000百万円以上となった場合にのみ、本新株予約権を権利行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、上記(1)に加え、本新株予約権の割当日から平成30年8月11日までの間において、当社普通株式の普通取引終値が一度でも本新株予約権の行使価額の250%以上となった場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成25年7月22日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	200,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	200,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ② 単価情報

決議年月日	平成25年7月22日
権利行使価格 (円)	452
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	100

(注) 平成25年6月18日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
① 流動資産		
未払事業税	7,115千円	22,946千円
未払費用	16,030千円	23,275千円
賞与引当金	2,583千円	3,755千円
前渡金評価損	3,528千円	3,201千円
売掛金	6,698千円	3,776千円
ポイント引当金	5,949千円	5,792千円
関係会社株式評価損	—千円	49,986千円
棚卸資産評価損	—千円	33,800千円
貸倒引当金繰入	—千円	17,951千円
その他	10,598千円	8,778千円
計	52,505千円	173,265千円
評価性引当額	△3,528千円	△3,201千円
流動資産計	48,976千円	170,063千円
② 固定資産		
長期前受収益	3,195千円	1,612千円
減価償却超過額	11,723千円	149,781千円
減損損失	62,510千円	5,121千円
貸倒引当金	7,223千円	1,541千円
資産除去債務	9,358千円	12,140千円
投資有価証券評価損	49,681千円	970千円
その他	—千円	4,903千円
連結会社間内部利益消去	19,627千円	9,864千円
計	163,321千円	185,935千円
評価性引当額	△59,317千円	△13,493千円
固定資産計	104,003千円	172,441千円
繰延税金資産合計	152,980千円	342,504千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産除去債務相当資産	△6,083千円	△5,349千円
その他有価証券評価差額金	△881千円	—千円
繰延税金負債合計	△6,965千円	△5,349千円
繰延税金資産の純額	146,015千円	337,154千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	2.5%
住民税均等割	8.9%	2.5%
のれんの償却	8.9%	5.4%
評価性引当額	0.3%	△13.9%
関係会社株式売却益	△19.1%	△5.7%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.5%	6.0%
繰越欠損金	15.7%	5.5%
その他	0.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2%	38.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年9月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年9月1日から平成28年8月31日までのものは33.1%、平成28年9月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28,599千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

## (資産除去債務関係)

## 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～41年と見積り、割引率は0.403%～2.109%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
期首残高	28,262千円	26,259千円
連結範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡による減少額	—千円	△475千円
時の経過による調整額	490千円	637千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,374千円	—千円
見積りの変更による増加額(注)1	2,230千円	11,118千円
見積りの変更による減少額(注)2	△2,349千円	—千円
期末残高	26,259千円	37,540千円

(注) 1. 前連結会計年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が明らかになったことから、合理的に見積もった金額2,230千円を資産除去債務に加算しております。

また、当連結会計年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が明らかになったことから、合理的に見積もった金額11,118千円を資産除去債務に加算しております。

2. 前連結会計年度において、資産の除去時点に必要なとされる除去費用が、減少することが明らかになったことから、見積りの変更による減少額2,349千円を資産除去債務から減算しております。

## 2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗・事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができないため、当該債務に対応する資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、顧客に対するサービスの内容により、事業をカラオケルームの運営、フルサービス型珈琲ショップ運営及びモバイルコンテンツの開発と提供に区分し、それぞれの事業で戦略を策定し、事業を展開しております。

したがって、当社グループでは、報告セグメントを「カラオケルーム運営事業」、「フルサービス型珈琲ショップ運営事業」及び「CP事業」としております。

「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの直営店の運営をしております。「フルサービス型珈琲ショップ運営事業」は、フルサービス型珈琲ショップの運営をしております。「CP事業」は、モバイルコンテンツの開発と提供を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈 琲ショ ップ 運営事業	CP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,409,770	741,795	439,499	9,591,065	560,704	10,151,770	—	10,151,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37,096	—	37,096	305,301	342,397	△342,397	—
計	8,409,770	778,891	439,499	9,628,162	866,005	10,494,167	△342,397	10,151,770
セグメント利益	796,187	28,037	204,787	1,029,012	△23,557	1,005,454	△699,943	305,510
セグメント資産	6,097,970	616,658	176,680	6,891,309	1,262,790	8,154,099	1,929,343	10,083,442
その他の項目								
減価償却費	497,540	53,803	39,797	591,141	53,092	644,234	16,212	660,447
減損損失	57,179	—	—	57,179	6,174	63,353	—	63,353
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)4	332,975	7,499	29,265	369,740	243,122	612,863	335,732	948,595



- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△699,943千円には、セグメント間取引消去30,653千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△730,597千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
  - (3) セグメント資産の調整額のうち、各報告セグメントに配賦していない全社資産の金額は2,171,020千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
  - (4) 減価償却費の調整額16,212千円には、セグメント間取引消去△36,704千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用52,917千円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額335,732千円には、セグメント間取引消去△10,782千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用346,515千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	CP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,176,133	756,339	319,606	9,252,080	589,708	9,841,789	—	9,841,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,010	—	39,010	118,268	157,278	△157,278	—
計	8,176,133	795,350	319,606	9,291,090	707,976	9,999,067	△157,278	9,841,789
セグメント利益	970,309	39,431	201,688	1,211,429	12,230	1,223,659	△801,388	422,271
セグメント資産	6,078,485	539,636	93,145	6,711,266	404,676	7,115,943	2,392,237	9,508,180
その他の項目								
減価償却費	355,910	23,640	9,261	388,812	25,587	414,400	54,016	468,416
減損損失	343,504	38,905	—	382,410	98,877	481,287	5,635	486,922
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	34,121	1,899	104	36,125	42,606	78,731	401,343	480,074

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△801,388千円には、セグメント間取引消去27,943千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△829,332千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
  - (3) セグメント資産の調整額のうち、各報告セグメントに配賦していない全社資産の金額は2,388,118千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
  - (4) 減価償却費の調整額54,016千円には、セグメント間取引消去△27,114千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用81,130千円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額480,074千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
		カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	CP事業	計			
のれん	当期償却額	307	25,617	30,386	56,311	16,199	—	72,511
	当期末残高	—	38,425	33,753	72,179	24,303	—	96,482

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2 のれんは、当期償却額72,511千円その他、平成26年6月10日付のシーエルエスジー私募投資専門会社第1号の事業譲渡により、「カラオケルーム運営事業」セグメントにおいて1,363千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
		カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	CP事業	計			
のれん	当期償却額	—	25,617	30,386	56,004	16,199	—	72,204
	当期末残高	—	—	3,366	3,366	8,103	—	11,469

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2 のれんは、当期償却額72,204千円その他、平成27年8月25日付のからふね屋珈琲株式会社の株式譲渡により、「フルサービス型珈琲ショップ運営事業」セグメントにおいて12,808千円減少しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	㈱パレード	東京都 目黒区	10,000	広告代理店	(所有) 直接 100	広告活動	販売促進等 (注1)	2,169	未払費用	2,069

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売促進等については、第三者との取引条件に準じております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	㈱パレード	東京都 目黒区	10,000	広告代理店	(所有) 直接 100	広告活動	資金の貸付 等(注1)	18,170	貸付金 未収入金	18,120
							販売促進等 (注1)	7,748	未払費用	1,080

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売促進等については、第三者との取引条件に準じております。

また、貸付金の利率については、市場金利等を勘案し、双方協議の上、決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 び個人 主要株 主	日野洋一	—	—	当社代表取 締役会長	(被所有) 直接 5.2 間接 35.6	債務被保証	債務被保証 (注2)	162,942	—	—
役員及 びその 近親者	スターアトラ クター㈱ (注4)	東京都 目黒区	100	不動産の管 理	—	店舗の賃借	店舗建物の 賃借 (注3)	8,296	—	—
							保証金の差 入 (注3)	—	未収入金	15,852

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役会長日野洋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗建物の賃借料については、近隣の取引実勢等に基づき、協議の上決定しております。

また、その他の取引条件については第三者との取引条件に準じております。

4. スターアトラクター㈱は、当社代表取締役会長日野洋一の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主 要株主	日野洋一	—	—	元当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 5.3 間接 34.9	債務被保証	債務被保証 (注2)	36,673	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、元当社代表取締役会長日野洋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社等

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株HAPC (注1)	大韓民国	1,000	不動産賃貸 及びサービス業	—	出資持分譲渡	ファンドの 持分譲渡 (注2)	216,651	—	—

- (注) 1. 株HAPCは、当社の主要株主であるファースト・パシフィック・キャピタル(有)が出資するLLP(有限責任事業組合)が実質的に支配する会社であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
譲渡価額は、当事者間の協議によりチョリンKOREA Inc. の直近の財務諸表の純資産額を基に、当社の連結子会社であったシーエルエスジー私募投資専門会社第1号への出資割合で評価された価額とすることで決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	ファースト・パシフィック・キャピタル(有)	東京都目黒区	3,000	資産の運用 管理	(所有) 直接 34.9	設備売買	本社設備の 売買 (注1)	46,270	—	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
譲渡価額は、譲渡時の帳簿価額を基礎として決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社等

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千NT\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	第一太平洋投資股份有限公司 (注1)	台北市	3,000	レストラン 経営及び経営 コンサルタント	—	不動産の 売買	店舗の売却 (注2)	63,440	—	—

- (注) 1. 第一太平洋投資股份有限公司は、当社の主要株主であるファースト・パシフィック・キャピタル(有)の100%子会社であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
譲渡価額は独立した第三者に評価を依頼し、中古市場を勘案した結果、帳簿価額に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
1株当たり純資産額	286円16銭	1株当たり純資産額	327円07銭
1株当たり当期純利益金額	21円44銭	1株当たり当期純利益金額	46円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円55銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	133,182	290,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,182	290,439
期中平均株式数(株)	6,210,600	6,210,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,800	28,463
(うち新株予約権(株))	1,800	28,463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,785,039	2,713,726
売掛金	140,231	251,912
商品及び製品	1,329	1,581
原材料及び貯蔵品	64,088	60,271
前渡金	—	2,000
前払費用	253,862	249,106
繰延税金資産	43,729	169,005
未収入金	189,795	191,667
その他	28,186	95,255
貸倒引当金	△907	△54,186
流動資産合計	2,505,354	3,680,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,668,068	2,173,766
構築物	46,179	31,072
車両運搬具	0	2,039
工具、器具及び備品	146,363	105,367
土地	327,468	327,468
リース資産	245,660	127,945
建設仮勘定	32,494	26,564
有形固定資産合計	3,466,234	2,794,223
無形固定資産		
のれん	23,563	11,469
ソフトウェア	200,413	183,443
その他	328,973	423,552
無形固定資産合計	552,950	618,465
投資その他の資産		
投資有価証券	29,184	—
関係会社株式	1,143,281	182,629
関係会社長期貸付金	72,972	61,801
繰延税金資産	69,658	157,226
差入保証金	1,723,970	1,706,215
その他	141,198	347,915
貸倒引当金	△6,391	△4,829
投資その他の資産合計	3,173,873	2,450,958
固定資産合計	7,193,058	5,863,647
資産合計	9,698,413	9,543,988

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	153,977	243,835
短期借入金	8,260	—
1年内償還予定の社債	90,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2,197,052	2,209,820
リース債務	125,961	75,517
未払金	62,921	58,148
未払費用	490,809	570,110
未払法人税等	75,840	286,781
未払消費税等	81,934	140,913
前受金	1,901	1,901
預り金	27,542	9,734
前受収益	13,703	149,242
賞与引当金	6,248	11,347
役員賞与引当金	—	20,000
ポイント引当金	16,694	17,500
その他	24,755	27,916
流動負債合計	3,377,602	3,842,767
固定負債		
社債	230,000	210,000
長期借入金	3,835,318	3,136,439
リース債務	135,277	59,759
資産除去債務	25,784	37,540
その他	87,396	184,847
固定負債合計	4,313,775	3,628,586
負債合計	7,691,377	7,471,354
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金		
資本準備金	735,859	735,859
資本剰余金合計	735,859	735,859
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	702,582	769,614
利益剰余金合計	702,582	769,614
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	2,005,401	2,072,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,433	—
評価・換算差額等合計	1,433	—
新株予約権	200	200
純資産合計	2,007,035	2,072,634
負債純資産合計	9,698,413	9,543,988

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	9,000,234	8,732,286
売上原価	7,314,617	6,970,679
売上総利益	1,685,616	1,761,606
販売費及び一般管理費	1,300,501	1,408,472
営業利益	385,114	353,134
営業外収益		
受取利息	1,635	1,183
受取配当金	943	1,040
協賛金収入	86,436	126,000
その他	28,004	29,122
営業外収益合計	117,020	157,346
営業外費用		
支払利息	95,159	83,085
支払手数料	28,668	52,583
その他	12,885	8,283
営業外費用合計	136,712	143,952
経常利益	365,422	366,528
特別利益		
固定資産売却益	1,260	185,076
投資有価証券売却益	—	7,885
関係会社株式売却益	—	253,414
特別利益合計	1,260	446,376
特別損失		
固定資産売却損	41	5,317
固定資産除却損	4,595	4,902
減損損失	63,353	448,016
貸倒引当金繰入額	—	53,158
関係会社株式売却損	49,568	—
関係会社株式評価損	—	58,365
投資有価証券売却損	—	326
投資有価証券評価損	3,000	—
出資金清算損	17,010	—
特別損失合計	137,568	570,086
税引前当期純利益	229,113	242,818
法人税、住民税及び事業税	100,411	321,217
法人税等調整額	30,969	△207,537
法人税等合計	131,380	113,679
当期純利益	97,733	129,138

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	743,509	735,859	735,859	651,428	651,428	△176,550	1,954,248	
当期変動額								
剰余金の配当				△46,579	△46,579		△46,579	
当期純利益				97,733	97,733		97,733	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	51,153	51,153	—	51,153	
当期末残高	743,509	735,859	735,859	702,582	702,582	△176,550	2,005,401	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1	△1	200	1,954,446
当期変動額				
剰余金の配当				△46,579
当期純利益				97,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,435	1,435	—	1,435
当期変動額合計	1,435	1,435	—	52,589
当期末残高	1,433	1,433	200	2,007,035

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	743,509	735,859	735,859	702,582	702,582	△176,550	2,005,401
当期変動額							
剰余金の配当				△62,106	△62,106		△62,106
当期純利益				129,138	129,138		129,138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	67,032	67,032	—	67,032
当期末残高	743,509	735,859	735,859	769,614	769,614	△176,550	2,072,434

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,433	1,433	200	2,007,035
当期変動額				
剰余金の配当				△62,106
当期純利益				129,138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,433	△1,433	—	△1,433
当期変動額合計	△1,433	△1,433	—	65,598
当期末残高	—	—	200	2,072,634

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。